

各 位

2017年11月6日

パワーサプライテクノロジー株式会社

<http://www.ps-t.co.jp/>

クルマにおける電池マネジメントシステム事業始動、18年より量産開始 電源技術を活かした「リチウムイオン二次電池パック」を開発・市場投入

当社は、クルマにおける電池マネジメントシステム事業を始動させます。リチウムイオン二次電池パックを開発・市場投入、2018年から三重県・松阪拠点にて量産の予定です。環境規制強化を背景にクルマの電動化が進む中、「安全・安心」をキーワードに、強みの電源技術を活かし「電池の制御・充電・蓄電」すべてに対応した商品を提供するとともに、新事業立ち上げによる雇用の創出も図り、地域経済の発展に貢献します。

1. 背景： 確実に進む「クルマの電動化」

環境規制強化を背景に、今後、世界のさまざまな国・地域で、電気自動車（EV）の需要が高まっていくことが見込まれています。さらには、駆動エネルギー源を内燃エンジンからバッテリーへシフトするだけでなく、さまざまな搭載機器もこのバッテリーによって稼働することで、クルマの電動化はますます進んでいくことが予想されます。

このような状況の下、バッテリーへのニーズは「高容量」から、急速充電対応や高耐久など「安全・安心」への特性改善に軸足がシフトしています。クルマの安全・安心を確保するためには、バッテリーの残量や劣化の高精度のチェック、過充電の防止など、充電・蓄電における適正な制御（電池マネジメント）が必要であり、これらを一気通貫で、かつ、カスタム対応できるメーカーへのニーズが高まっており、当社は強みの電源技術を活かし、「電池の制御・充電・蓄電」すべてに対応した商品を開発、電池マネジメント事業を立ち上げることにいたしました。

2. 開発製品概要：クルマの性能・電池の性能、双方に適した「電池パック」を提供

(1) 主な特長

- ① 40年以上のAC/DC電源開発実績で培った安全・安心なものづくりを展開
- ② 搭載するBMS*は、電池充電制御技術を活用し自社開発対応
*BMS（バッテリーマネジメントシステム）
単電池の電圧・周囲温度を監視・制御するシステム。単電池間の電圧バラツキを揃え、電池パックの性能を安定して引き出し、長時間の使用を可能とする機能
- ③ 設計開発、生産、検査、品質管理、アフターサービスまで、すべて国内で対応
- ④ 使用する単電池は国内大手電池メーカー製、安全・安心をサポート
- ⑤ 安全認証規格への対応も実施、さまざまなニーズに対応できる体制を確立

(2) 主な用途

超小型モビリティ、特種用途車両（駆動用途以外の各種機器）など

(3) 主な製品仕様

電池セル： ラミネート・リチウムイオンバッテリー

内蔵機能： 状態監視、残量診断（SOC）、劣化診断（SOH）、充放電可能電力診断（SOP）

*仕様詳細はカスタム設計で対応

3. 今後の展開

(1) 量産拠点及び開始時期

三重県・松阪市の当社拠点において、2018年からの量産立ち上げを予定

(2) 販売目標

2020年度（2020年12月期） 20億円（年度累計）

2022年度（2022年12月期） 70億円（年度累計）

(3) 今後の開発

産業用蓄電システム（ロボット、搬送機等）や非常バックアップ電池

および、これら電池を最適に充電する機能を搭載した充電器への展開も視野に入れた開発を推進

クルマは、環境性能はもちろんのこと、運転する人にとっても乗る人にとっても「便利」で「快適」、そして、ライフスタイルに合わせた「知的・快適移動空間」への技術革新が進んでいます。

当社は、電源技術を軸に培ったノウハウを活かし、安全・安心な電池マネジメントシステムをお届けすることで、次世代のクルマが生み出す豊かな社会の実現をめざします。

また、新事業立ち上げによって雇用の創出を図り、地域経済の発展に貢献してまいります。

PST **パワーサプライテクノロジー株式会社** <http://www.ps-t.co.jp/>

(1) 所在地	松阪本社：三重県松阪市上川町2460番地1号 東京本社：東京都大田区多摩川二丁目19番3号
(2) 代表者	代表取締役社長 山本 英司
(3) 事業内容	カスタム電源（低圧電源、高圧電源）の開発・設計・製造・販売 マグネットロールの開発・設計・製造・販売 各種トランス（スイッチングトランス、高圧トランス）の開発・設計・製造・販売
(4) 設立年月	2014年10月
(5) 主要株主	nms ホールディングス株式会社 100%

【本件に関するお問い合わせ先】

お客様からのお問い合わせ：パワーサプライテクノロジー株式会社 新規事業推進室 070-1423-6247

報道機関からのお問い合わせ：nms ホールディングス株式会社 広報・IR部 03-5333-1737